

自前の発信力強化

米国防情報学校「対テロ」追い風に

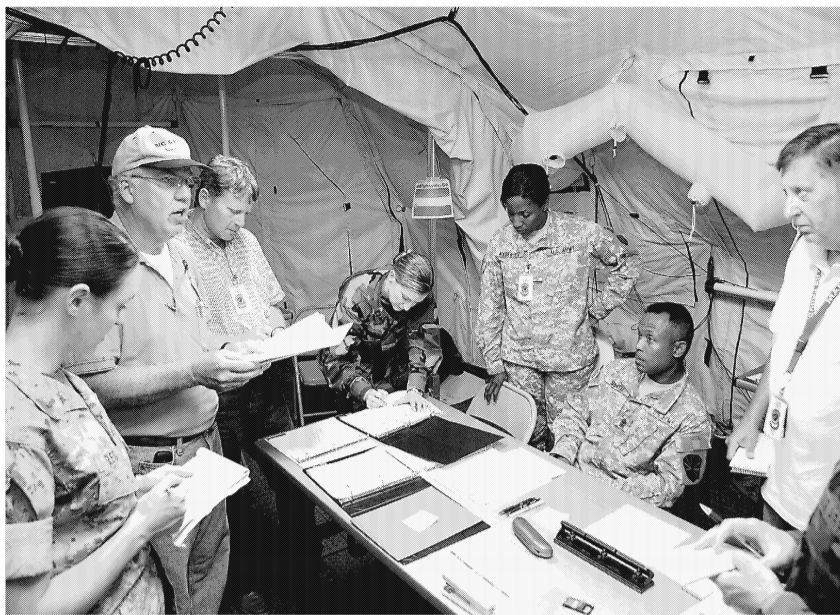
メディアを通じて世論形成を図るだけでなく、自らニュースを発信するメディアの役割を演じる。「情報戦」は対テロ戦争の知られざる一面だ。その一翼を担う米国防情報学校は、どんな組織なのか。

米軍の「情報戦」要員を育成する、米東部メリーランド州フォート・ミード基地の国防情報学校は、英文名称の頭文字を取った「DINFOS」(ディンフォス)の略称で知られる。成の技術などを学ぶ「視覚コミュニケーション」の分野に加え、沿岸警備隊や国土安全保障隊などの米政府機関や友好国の軍などから年間約4000人を受け入れている。

米軍の「情報戦」要員を育成する、米東部メリーランド州フォート・ミード基地の国防情報学校は、英文名称の頭文字を取った「DINFOS」(ディンフォス)の略称で知られる。成の技術などを学ぶ「視覚コミュニケーション」の分野に加え、沿岸警備隊や国土安全保障隊などの米政府機関や友好国の軍などから年間約4000人を受け入れている。

「情報戦」は対テロ戦争の知られざる一面だ。その一翼を担う米国防情報学校は、どんな組織なのか。

米軍の「情報戦」要員を育成する、米東部メリーランド州フォート・ミード基地の国防情報学校は、英文名称の頭文字を取った「DINFOS」(ディンフォス)の略称で知られる。成の技術などを学ぶ「視覚コミュニケーション」の分野に加え、沿岸警備隊や国土安全保障隊などの米政府機関や友好国の軍などから年間約4000人を受け入れている。



模擬記者会見の準備で教官から説明を受ける学生ら。4000人が学ぶ米国防情報学校＝メリーランド州フォート・ミード基地で、和田浩明撮影



米軍の将兵を対象にした広報・報道教育には、約80年の歴史がある。1946年に陸軍情報学校を設置。第二次世界大戦などの経験から、国防の目的を果たすには、十分に情報を得た国民と軍人が積極的に対応する必要がある(同校ホームページ)と判断された。その後、空軍や海軍も同種の学校を開校したが統廃合が繰り返され、現在の形での国防情報学校が活動を開始したのは98年。これ以降の修了者は3万人を超える。日本でもラジオ放送を行う米軍放送(AFN)や各部隊での広報などを担当する。危険な任務も多く、朝鮮戦争以後は100人以上、イラク戦争でも6人の米軍広報関係者が死亡した。これまで約70カ国の軍人らが受講しており、スロバキアのカシキリ前国防軍の幹部と共に学ぶことは、03年の対イラク開戦時

「世論」獲得へ動く軍

縮小するイラク報道

米国防総省「つなぎ留め」に躍起

米国内のイラク関連報道は急速に縮小している。米軍駐留の長期化による国民の「イラク疲れ」や米将兵死傷者数の相対的な減少に加え、歴史的関心を集める大統領選の本格化が背景にある。米国防総省は自前のテレビ番組やウェブサイトを「エンベッド」記者も減少傾向にある。03年3月のイラク開戦時は750人前後だったが、同年4月のバグダード陥落後は100人前後に。PEJによると、05年には50人前後で、06年には一時20人程度まで落ち込んだ。今年1月の段階で、ニューヨーク・タイムズ紙は

「20〜30人と報じている。対照的にこの間、米軍発信の情報は拡大した。国防総省は、記事や番組を配信の能力を強化している。関連の番組などを放送し、

戦争報道に対する政府・軍の統制は西南の役に現れ、大がかりな外征戦となった日清戦争では新聞記者従軍規則が定められた。従軍記者の手続きは、従軍免許証交付などがあり、現地の司令部の指揮・監督下に置かれた。

戦前の報道を重い教訓に

論説室 玉木研二

「朝日新聞社史 大正・昭和戦前編」で元従軍記者が説明している。現地に派遣される記者は4種類あった。①軍と関係ない社の特派員②現地に従軍員を出し、宿泊なども頼って緩い統制下に入る。③各社が軍に差し出し、「宣伝中隊」の下部組織のような仕事をさせた者④徴用され、すべて軍から支給を受ける者。④が「報道班員」と呼ばれる。初めは自由に取材していた①は軍の報道担当

ラルフ・ベグライター氏

デラウェア大学教授 (元CNN記者)



米メディアがイラク戦争の真のコストを国民に知らせるのに十分な報道をしていないとは思えない。新聞やテレビが扱うイラク関連の話題は減少の一途。国民がイラク疲れで興味を失っている側面もあるが、報道側の自己規制も見逃せない。主要報道機関の親会社は、ABCテレビのディズニ、NBCテレビのゼネラル・エレクトリックなど報道とは無関係だ。CNNもタイム・ワ

報道側の自己規制が問題

「ナイ傘」下で、イラク報道は企業幹部の関心から遠い。ニューヨーク・タイムズ紙やワシントン・ポスト紙のように例外的に報道を継続しているメディアもあるが、読者数は企業として利益を追求するテレビネットワークの視聴者数よりはるかに少ない。また国防総省の「ペンタゴン・チャンネル」のような情報発信は、国内での政府機関の宣伝工作を禁じた法律に抵触する懸念がある。

ウォリー・ディーン氏

「懸念するジャーナリスト委員会」放送部長



軍と報道機関は常に緊張関係にある。軍は機密的活動を知ってもらいたくない半面、自らが犯した過ちは知られたくない。報道機関のアクセスを規制したり情報をコントロールするのは問題。問題はそうした秘密主義を法制化する動きだ。ブッシュ大統領は、機密指定を受けていない「機密情報」の開示を規制するよう指示したが、規制対象が大幅に拡大しかねない。

軍自身は監視役になれぬ

米国民は対テロ戦争の中で安全確保にかかる費用の妥当性を考慮する必要がある。秘密主義が拡大すると判断材料が不足する恐れがある。国民の8割近くが米軍は悪い方向に向かっていると考えている。それはまずい。軍が情報発信能力を拡大することには理解できる部分もあるが、自らの活動を「報道」しつつ監視役にもなれるとは思えない。過ちを隠し自分を守るのは人間の性だからだ。

「真実を通じた強さ」。校長のクリス・クラム海軍大佐(47)は「真実を伝え信頼を勝ち取る。それが我々の任務」と強調する。

米軍の将兵を対象にした広報・報道教育には、約80年の歴史がある。1946年に陸軍情報学校を設置。第二次世界大戦などの経験から、国防の目的を果たすには、十分に情報を得た国民と軍人が積極的に対応する必要がある(同校ホームページ)と判断された。その後、空軍や海軍も同種の学校を開校したが統廃合が繰り返され、現在の形での国防情報学校が活動を開始したのは98年。これ以降の修了者は3万人を超える。日本でもラジオ放送を行う米軍放送(AFN)や各部隊での広報などを担当する。危険な任務も多く、朝鮮戦争以後は100人以上、イラク戦争でも6人の米軍広報関係者が死亡した。これまで約70カ国の軍人らが受講しており、スロバキアのカシキリ前国防軍の幹部と共に学ぶことは、03年の対イラク開戦時

にフセイン政権による大量破壊兵器の脅威を誇張した問題など、世論操作の懸念がついて回る。国防総省がテレビ解説者である元軍人に優先して情報提供を行い、好意的な世論形成を狙った疑惑も発覚した。報道機関など外部の監視なしに、軍が公平な情報を提供することが可能かとの疑問も強い。

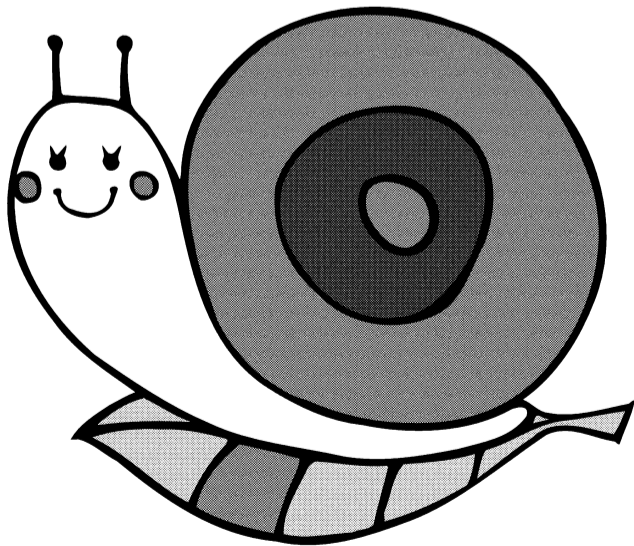
「世論の支持は我々の活動の結果であって動機ではない。国民の判断材料に、より完全な構図を提供したいだけだ。訓練担当部長のビル・ヒックロー陸軍中佐(47)は軍の情報活動をそう正当化してみせた。

戦争とメディア

シリーズ「戦争とメディア」は随時掲載します

「まいまいクラブ」は、あなたと毎日新聞をつなぐ双方向サイトです。

会員になって、ニュース、暮らしのこと、いろいろお話ししましょう。



まいまいクラブ

まいまいクラブのウェブサイトは、「毎日新聞愛読者の広場」として毎日新聞社と読者とのコミュニケーションを促進し、健全な議論と趣味やボランティア活動などのネットワークづくりの場を提供することを目的としています。